

平成17事業年度

財 務 諸 表

第1期

平成17年10月1日～平成18年3月31日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

目次

【法人全体】

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

【一般勘定】

貸借対照表	10
損益計算書	12
キャッシュ・フロー計算書	14
損失の処理に関する書類	15
行政サービス実施コスト計算書	16
注記事項	17

【電源利用勘定】

貸借対照表	20
損益計算書	22
キャッシュ・フロー計算書	24
利益の処分に関する書類	25
行政サービス実施コスト計算書	26
注記事項	27

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		21,496,956,671
貯蔵品		10,775,000,703
核物質		17,939,481,548
前払金		3,474,393,686
前払費用		487,084,455
未収金		2,869,976,926
その他の流動資産		131,573
流動資産合計		57,043,025,562
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	178,041,644,139	
減価償却累計額	5,315,715,077	172,725,929,062
構築物	59,112,017,499	
減価償却累計額	1,412,518,897	57,699,498,602
機械・装置	251,253,298,239	
減価償却累計額	24,805,770,295	226,447,527,944
装荷核燃料		18,251,207,099
船舶	11,609,183	
減価償却累計額	2,454,712	9,154,471
車両・運搬具	477,434,035	
減価償却累計額	86,055,399	391,378,636
工具・器具・備品	26,917,563,556	
減価償却累計額	4,070,521,177	22,847,042,379
放射性物質	211,950,696	
減価償却累計額	31,457,839	180,492,857
土地		86,702,559,527
建設仮勘定		181,992,552,803
有形固定資産合計		767,247,343,380
2 無形固定資産		
特許権		336,936,010
借地権		1,111,061,959
ソフトウェア		4,322,005,337
工業所有権仮勘定		390,253,235
その他の無形固定資産		164,006,833
無形固定資産合計		6,324,263,374
3 投資その他の資産		
長期前払費用		1,429,397,864
敷金・保証金		458,132,370
その他の資産		3,369,600
投資その他の資産合計		1,890,899,834
固定資産合計		775,462,506,588
資産合計		832,505,532,150

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		7,420,644,595
預り施設費		20,265,000
一年以内返済予定長期借入金		3,911,000,000
未払金		15,477,603,566
未払費用		798,367,610
未払法人税等		503,380,400
未払消費税等		245,087,000
前受金		3,230,463,918
預り金		3,762,879,706
前受収益		238
短期リース債務		922,074,798

流動負債合計

36,291,766,831

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	2,454,753,014	
資産見返補助金等	1,656,654,807	
資産見返寄附金	178,645,167	
建設仮勘定見返運営費交付金	3,173,399,853	
建設仮勘定見返施設費	7,330,346,506	
建設仮勘定見返補助金等	627,358,804	
建設仮勘定見返寄附金	2,999,319,000	18,420,477,151
長期リース債務		1,749,681,744
その他の固定負債		1,704,706,532

固定負債合計

21,874,865,427

負債合計

58,166,632,258

資本の部

I 資本金

政府出資金		792,175,116,387
民間出資金		16,419,373,615

資本金合計

808,594,490,002

II 資本剰余金

資本剰余金		320,820,907
損益外減価償却累計額		△ 36,091,490,430

資本剰余金合計

△ 35,770,669,523

III 利益剰余金

当期末処分利益		1,515,079,413
---------	--	---------------

利益剰余金合計

1,515,079,413

資本合計

774,338,899,892

負債資本合計

832,505,532,150

損 益 計 算 書

(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
職員等給与費	18,674,286,170	
雑給	3,261,732,691	
法定福利費	3,141,353,594	
退職金	814,845,731	
修繕費	10,000,877,769	
動力費	3,825,911,365	
運転委託費	6,172,024,523	
役務費	11,062,216,912	
減価償却費	593,664,977	
その他	<u>16,729,144,820</u>	74,276,058,552
受託費		
職員等給与費	365,250,974	
雑給	352,484,902	
法定福利費	45,472,565	
退職金	179,000	
修繕費	357,929,531	
研究委託費	1,917,135,110	
役務費	1,685,234,679	
消耗品費	1,098,190,399	
減価償却費	9,554,007	
その他	<u>1,223,731,168</u>	7,055,162,335
一般管理費		
役員給与費	86,072,241	
職員等給与費	1,185,630,010	
雑給	109,715,509	
法定福利費	209,942,527	
退職金	124,881,808	
役務費	260,993,955	
賃借料	315,415,760	
租税公課	301,658,780	
減価償却費	4,560,254	
その他	<u>489,082,166</u>	3,087,953,010
財務費用		
支払利息	<u>61,828,395</u>	61,828,395
雑損		<u>234,334,289</u>
経常費用合計		<u>84,715,336,581</u>

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益		63,546,225,249	
政府受託研究収入		6,037,704,871	
民間受託研究収入		859,274,134	
共同施設利用収入		214,777,175	
廃棄物処理事業収入		39,804,746	
研修授業料収入		49,786,007	
特許許諾利用収入		1,832,896	
共同研究事業収入		115,259,550	
技術移転対価収入		1,267,424	
ガラス固化技術開発施設収入		822,058,104	
再処理施設収入		4,544,093,180	
施設費収益		13,036,678	
補助金等収益		9,281,230,536	
寄附金収益		115,780,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	83,406,092		
資産見返補助金等戻入	60,499,796		
資産見返寄附金戻入	<u>9,526,648</u>	153,432,536	
財務収益			
受取利息	151,847		
為替差益	<u>3,795,763</u>	3,947,610	
雑益			526,294,598
経常収益合計			<u>86,325,805,294</u>
経常利益			1,610,468,713
臨時損失			
固定資産除却損		<u>63,889,057</u>	
臨時損失合計			63,889,057
臨時利益			
運営費交付金収益		<u>63,889,057</u>	
臨時利益合計			63,889,057
税引前当期純利益			1,610,468,713
法人税、住民税及び事業税			<u>95,389,300</u>
当期純利益			<u>1,515,079,413</u>
当期総利益			<u><u>1,515,079,413</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 43,787,771,237
人件費支出	△ 29,756,401,717
その他業務支出	△ 3,134,307,780
運営費交付金収入	76,747,334,000
業務収入	5,342,120,354
受託収入	5,223,036,459
補助金等の精算による返還金の支出	△ 888,100,806
寄附金収入	3,106,573,000
その他収入	734,655,337
小計	13,587,137,610
利息の受取額	151,921
利息の支払額	△ 61,828,395
法人税等の支払額	△ 49,486,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,475,974,236
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 140,000,000
定期預金の払戻による収入	120,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 19,527,409,868
有形固定資産の売却による収入	346,725,100
無形固定資産の取得による支出	△ 1,945,091,594
施設費による収入	6,002,754,000
施設費等の精算による返還金の支出	△ 26,920,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 256,775,032
投資その他の資産の精算による収入	171,224,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,255,492,778
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間出資金の払戻による支出	△ 166,195,771
短期借入金の返済による支出	△ 321,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 6,750,000,000
リース債務の返済による支出	△ 465,355,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,702,551,750
IV 資金減少額	△ 9,482,070,292
V 資金期首残高	30,839,026,963
VI 資金期末残高	21,356,956,671

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	74,276,058,552	
受託費	7,055,162,335	
一般管理費	3,087,953,010	
財務費用	61,828,395	
雑損	234,334,289	
臨時損失	63,889,057	
法人税、住民税及び事業税	95,389,300	84,874,614,938
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 5,957,544,871	
民間受託研究収入	△ 859,274,134	
施設利用収入	△ 214,777,175	
廃棄物処理事業収入	△ 39,804,746	
研修授業料収入	△ 49,786,007	
特許許諾利用収入	△ 1,832,896	
共同研究事業収入	△ 115,259,550	
技術移転対価収入	△ 1,267,424	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 822,058,104	
再処理施設収入	△ 4,544,093,180	
寄附金収益	△ 115,780,000	
資産見返寄付金戻入	△ 9,526,648	
財務収益	△ 3,947,610	
雑益	△ 526,294,598	△ 13,261,246,943
業務費用合計		71,613,367,995
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	36,091,490,430	
損益外固定資産除却相当額	882,854,510	36,974,344,940
III 引当外退職給付増加見積額		
		△ 1,080,701,769
IV 機会費用		
国有財産等無償使用の機会費用	5,974,804	
政府出資等の機会費用	6,896,437,846	6,902,412,650
V (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		△ 95,389,300
VI 行政サービス実施コスト		
		<u>114,314,034,516</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、完成核燃料、再処理燃料、照射用核物質及び燃料製造用部材等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による原価法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通過への換算基準

外貨建金銭債権債務は、平成 18 年 3 月末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 18 年 3 月末現在の 10 年国債（日本相互証券公表）の利回り 1.77%を使用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

物質・生命科学実験施設建家建設（II）	10,236,822,000 円
高速増殖原型炉漏えい対策設備の改修	7,089,365,000 円
物質・生命科学実験施設機器製作（II）	4,664,207,150 円

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法第18条に基づき、電源開発促進対策特別会計法第1条第3項に規定する電源利用対策に関する業務（電源利用勘定）に係る経理とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

運営費交付金で財源措置されているため計上しない退職給付引当金の見積額は、126,476,203,383 円であります。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	21,496,956,671 円
定期預金	△140,000,000 円
<u>資金期末残高</u>	<u>21,356,956,671 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	3,138,112,521 円
--------------------	-----------------

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は 12,182,600 円であります。

【 一 般 勘 定 】

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		10,595,733,355	
貯蔵品		46,002,307	
核物質		427,749,221	
前払金		376,559,253	
前払費用		33,152,738	
未収金		933,172,479	
流動資産合計			12,412,369,353
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	82,579,734,326		
減価償却累計額	<u>2,287,727,970</u>	80,292,006,356	
構築物	25,260,549,694		
減価償却累計額	<u>765,468,045</u>	24,495,081,649	
機械・装置	43,605,249,439		
減価償却累計額	<u>5,077,910,699</u>	38,527,338,740	
装荷核燃料		2,968,034,642	
船舶	1,600,000		
減価償却累計額	<u>360,000</u>	1,240,000	
車両・運搬具	134,178,340		
減価償却累計額	<u>24,568,010</u>	109,610,330	
工具・器具・備品	19,523,083,665		
減価償却累計額	<u>3,052,101,298</u>	16,470,982,367	
放射性物質	182,755,250		
減価償却累計額	<u>28,917,489</u>	153,837,761	
土地		67,869,158,062	
建設仮勘定		<u>27,393,000,898</u>	
有形固定資産合計		258,280,290,805	
2 無形固定資産			
特許権		176,547,488	
借地権		111,276,015	
ソフトウェア		919,141,238	
工業所有権仮勘定		233,974,767	
その他の無形固定資産		<u>21,865,717</u>	
無形固定資産合計		1,462,805,225	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		148,661,745	
敷金・保証金		213,635,760	
その他の資産		<u>887,116</u>	
投資その他の資産合計		363,184,621	
固定資産合計			<u>260,106,280,651</u>
資産合計			<u>272,518,650,004</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		2,743,216,635	
未払金		7,547,739,051	
未払費用		507,119,206	
未払法人税等		452,904,198	
未払消費税等		100,204,250	
前受金		871,741,954	
預り金		2,634,998,183	
短期リース債務		<u>483,927,615</u>	
流動負債合計			15,341,851,092

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	1,337,271,869		
資産見返補助金等	108,566,262		
資産見返寄附金	176,255,699		
建設仮勘定見返運営費交付金	314,645,234		
建設仮勘定見返施設費	1,802,440,052		
建設仮勘定見返補助金等	10,972,500		
建設仮勘定見返寄附金	<u>8,526,000</u>	3,758,677,616	
長期リース債務		<u>701,512,538</u>	
固定負債合計			4,460,190,154

負債合計

19,802,041,246

資本の部

I 資本金

政府出資金		263,889,671,558	
民間出資金		<u>441,455,998</u>	
資本金合計			264,331,127,556

II 資本剰余金

資本剰余金		29,478,512	
損益外減価償却累計額		<u>△ 11,109,096,354</u>	
資本剰余金合計			△ 11,079,617,842

III 繰越欠損金

当期末処理損失		<u>△ 534,900,956</u>	
(うち当期総損失)		△ 534,900,956)	
繰越欠損金合計			<u>△ 534,900,956</u>

資本合計

252,716,608,758

負債資本合計

272,518,650,004

損 益 計 算 書

(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
職員等給与費	9,472,737,770	
雑給	1,569,380,456	
法定福利費	1,595,348,409	
退職金	603,200,031	
修繕費	2,000,736,042	
動力費	1,684,170,518	
運転委託費	1,908,756,227	
役務費	3,041,788,707	
減価償却費	293,209,012	
その他	<u>5,641,948,137</u>	27,811,275,309
受託費		
職員等給与費	326,455,862	
雑給	332,271,544	
法定福利費	40,416,933	
退職金	179,000	
修繕費	57,994,467	
研究委託費	1,566,352,539	
役務費	715,200,090	
消耗品費	663,002,472	
減価償却費	9,400,000	
その他	<u>1,069,422,973</u>	4,780,695,880
一般管理費		
役員給与費	40,931,784	
職員等給与費	563,828,145	
雑給	52,175,376	
法定福利費	99,838,486	
退職金	59,387,733	
役務費	124,116,070	
賃借料	149,996,442	
租税公課	165,065,130	
減価償却費	648,396	
その他	<u>232,583,762</u>	1,488,571,324
財務費用		
支払利息	<u>10,129,025</u>	10,129,025
雑損		
		<u>89,289,524</u>
経常費用合計		<u>34,179,961,062</u>

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益		27,241,508,344	
政府受託研究収入		4,468,157,661	
民間受託研究収入		639,782,383	
共同施設利用収入		211,501,175	
廃棄物処理事業収入		39,804,746	
研修授業料収入		49,786,007	
特許許諾利用収入		1,832,896	
技術移転対価収入		1,267,424	
施設費収益		7,628,611	
補助金等収益		447,787,902	
寄附金収益		115,780,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	46,653,585		
資産見返補助金等戻入	27,611,940		
資産見返寄附金戻入	<u>8,832,932</u>	83,098,457	
財務収益			
受取利息	137,716		
為替差益	<u>4,869,236</u>	5,006,952	
雑益	360,581,177	<u>360,581,177</u>	
経常収益合計			<u>33,673,523,735</u>
経常損失			506,437,327
臨時損失			
固定資産除却損		<u>27,492,859</u>	
臨時損失合計			27,492,859
臨時利益			
運営費交付金収益		<u>27,492,859</u>	
臨時利益合計			27,492,859
税引前当期純損失			506,437,327
法人税、住民税及び事業税			<u>28,463,629</u>
当期純損失			<u>534,900,956</u>
当期総損失			<u>534,900,956</u>
当期未処分損失			<u>534,900,956</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 15,282,848,993
人件費支出	△ 16,126,888,564
その他業務支出	△ 1,249,828,741
運営費交付金収入	31,714,109,000
業務収入	187,942,648
受託収入	3,694,405,125
補助金等の精算による返還金の支出	△ 780,136,984
寄附金収入	115,780,000
その他収入	565,008,453
小計	2,837,541,944
利息の受取額	137,728
利息の支払額	△ 10,129,025
法人税等の支払額	△ 33,037,431
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,794,513,216
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 40,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,317,060,583
有形固定資産の売却による収入	346,725,100
無形固定資産の取得による支出	△ 604,207,185
施設費による収入	1,177,583,000
施設費等の精算による返還金の支出	△ 26,920,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 125,661,170
投資その他の資産の精算による収入	85,775,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,503,765,709
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間出資金の払戻による支出	△ 122,122,161
リース債務の返済による支出	△ 234,696,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 356,818,578
IV 資金減少額	△ 2,066,071,071
V 資金期首残高	12,621,804,426
VI 資金期末残高	10,555,733,355

損失の処理に関する書類

(一般勘定)

(単位：円)

I 当期未処理損失		<u>534,900,956</u>
当期総損失	<u>534,900,956</u>	
II 次期繰越欠損金		<u>534,900,956</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(一般会計勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	27,811,275,309	
受託費	4,780,695,880	
一般管理費	1,488,571,324	
財務費用	10,129,025	
雑損	89,289,524	
臨時損失	27,492,859	
法人税、住民税及び事業税	28,463,629	34,235,917,550
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 4,387,997,661	
民間受託研究収入	△ 639,782,383	
施設利用収入	△ 211,501,175	
廃棄物処理事業収入	△ 39,804,746	
研修授業料収入	△ 49,786,007	
特許許諾利用収入	△ 1,832,896	
技術移転対価収入	△ 1,267,424	
寄附金収益	△ 115,780,000	
資産見返寄付金戻入	△ 8,832,932	
財務収益	△ 5,006,952	
雑益	△ 360,581,177	△ 5,822,173,353
業務費用合計		28,413,744,197
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	11,109,096,354	
損益外固定資産除却相当額	583,396,558	11,692,492,912
III 引当外退職給付増加見積額		
		△ 1,450,755,041
IV 機会費用		
国有財産等無償使用の機会費用	8,275	
政府出資等の機会費用	2,299,988,743	2,299,997,018
V (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		△ 28,463,629
VI 行政サービス実施コスト		
		40,927,015,457

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、完成核燃料、再処理燃料、照射用核物質及び燃料製造用部材等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による原価法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通過への換算基準

外貨建金銭債権債務は、平成 18 年 3 月末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 18 年 3 月末現在の 10 年国債（日本相互証券公表）の利回り 1.77% を使用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

物質・生命科学実験施設建家建設（II）	10,236,822,000 円
物質・生命科学実験施設機器製作（II）	4,664,207,150 円
シンクロトロン加速器の製作（II）	4,308,338,000 円

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 貸借対照表関係

運営費交付金で財源措置されているため計上しない退職給付引当金の見積額は、61,647,167,340 円であります。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,595,733,355 円
定期預金	△40,000,000 円
<u>資金期末残高</u>	<u>10,555,733,355 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,421,136,570 円
--------------------	-----------------

3. 行政サービス実施コスト計算関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は 7,795,000 円であります。

【 電 源 利 用 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		10,901,223,316	
貯蔵品		10,728,998,396	
核物質		17,511,732,327	
前払金		3,097,834,433	
前払費用		453,931,717	
未収金		2,211,114,307	
その他の流動資産		<u>131,573</u>	
流動資産合計			44,904,966,069
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	95,461,909,813		
減価償却累計額	<u>3,027,987,107</u>	92,433,922,706	
構築物	33,851,467,805		
減価償却累計額	<u>647,050,852</u>	33,204,416,953	
機械・装置	207,648,048,800		
減価償却累計額	<u>19,727,859,596</u>	187,920,189,204	
装荷核燃料		15,283,172,457	
船舶	10,009,183		
減価償却累計額	<u>2,094,712</u>	-7,914,471	
車両・運搬具	343,255,695		
減価償却累計額	<u>61,487,389</u>	281,768,306	
工具・器具・備品	7,394,479,891		
減価償却累計額	<u>1,018,419,879</u>	6,376,060,012	
放射性物質	29,195,446		
減価償却累計額	<u>2,540,350</u>	26,655,096	
土地		18,833,401,465	
建設仮勘定		<u>154,599,551,905</u>	
有形固定資産合計		508,967,052,575	
2 無形固定資産			
特許権		160,388,522	
借地権		999,785,944	
ソフトウェア		3,402,864,099	
工業所有権仮勘定		156,278,468	
その他の無形固定資産		<u>142,141,116</u>	
無形固定資産合計		4,861,458,149	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		1,280,736,119	
敷金・保証金		244,496,610	
その他の資産		<u>2,482,484</u>	
投資その他の資産合計		1,527,715,213	
固定資産合計			<u>515,356,225,937</u>
資産合計			<u>560,261,192,006</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		4,677,427,960
預り施設費		20,265,000
一年以内返済予定長期借入金		3,911,000,000
未払金		8,204,174,375
未払費用		291,248,404
未払法人税等		50,476,202
未払消費税等		144,882,750
前受金		2,358,721,964
預り金		1,127,881,523
前受収益		238
短期リース債務		438,147,183

流動負債合計

21,224,225,599

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	1,117,481,145	
資産見返補助金等	1,548,088,545	
資産見返寄附金	2,389,468	
建設仮勘定見返運営費交付金	2,858,754,619	
建設仮勘定見返施設費	5,527,906,454	
建設仮勘定見返補助金等	616,386,304	
建設仮勘定見返寄附金	2,990,793,000	14,661,799,535
長期リース債務		1,048,169,206
その他の固定負債		1,704,706,532

固定負債合計

17,414,675,273

負債合計

38,638,900,872

資本の部

I 資本金

政府出資金		528,285,444,829
民間出資金		15,977,917,617

資本金合計

544,263,362,446

II 資本剰余金

資本剰余金		291,342,395
損益外減価償却累計額		△ 24,982,394,076

資本剰余金合計

△ 24,691,051,681

III 利益剰余金

当期末処分利益		2,049,980,369
(うち当期総利益)		2,049,980,369)

利益剰余金合計

2,049,980,369

資本合計

521,622,291,134

負債資本合計

560,261,192,006

損 益 計 算 書

(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	9,201,548,400		
雑給	1,692,352,235		
法定福利費	1,546,005,185		
退職金	211,645,700		
修繕費	8,000,141,727		
動力費	2,141,740,847		
運転委託費	4,263,268,296		
役務費	8,020,428,205		
減価償却費	300,455,965		
その他	11,087,196,683	46,464,783,243	
受託費			
職員等給与費	38,795,112		
雑給	20,213,358		
法定福利費	5,055,632		
修繕費	299,935,064		
研究委託費	350,782,571		
役務費	970,034,589		
消耗品費	435,187,927		
減価償却費	154,007		
その他	154,308,195	2,274,466,455	
一般管理費			
役員給与費	45,140,457		
職員等給与費	621,801,865		
雑給	57,540,133		
法定福利費	110,104,041		
退職金	65,494,075		
役務費	136,877,885		
賃借料	165,419,318		
租税公課	136,593,650		
減価償却費	3,911,858		
その他	256,498,404	1,599,381,686	
財務費用			
支払利息	51,699,370		
為替差損	1,073,473	52,772,843	
雑損		145,044,765	
経常費用合計			50,536,448,992

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益		36,304,716,905	
政府受託研究収入		1,569,547,210	
民間受託研究収入		219,491,751	
共同施設利用収入		3,276,000	
共同研究事業収入		115,259,550	
ガラス固化技術開発施設収入		822,058,104	
再処理施設収入		4,544,093,180	
施設費収益		5,408,067	
補助金等収益		8,833,442,634	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	36,752,507		
資産見返補助金等戻入	32,887,856		
資産見返寄附金戻入	693,716	70,334,079	
財務収益			
受取利息	14,131	14,131	
雑益		165,713,421	
経常収益合計			52,653,355,032
経常利益			2,116,906,040
臨時損失			
固定資産除却損		36,396,198	
臨時損失合計			36,396,198
臨時利益			
運営費交付金収益		36,396,198	
臨時利益合計			36,396,198
税引前当期純利益			2,116,906,040
法人税、住民税及び事業税			66,925,671
当期純利益			2,049,980,369
当期総利益			2,049,980,369
当期末処分利益			2,049,980,369

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 28,504,922,244
人件費支出	△ 13,629,513,153
その他業務支出	△ 1,884,479,039
運営費交付金収入	45,033,225,000
業務収入	5,154,177,706
受託収入	1,528,631,334
補助金等の精算による返還金の支出	△ 107,963,822
寄附金収入	2,990,793,000
その他収入	169,646,884
小計	10,749,595,666
利息の受取額	14,193
利息の支払額	△ 51,699,370
法人税等の支払額	△ 16,449,469
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,681,461,020
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	120,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 14,210,349,285
無形固定資産の取得による支出	△ 1,340,884,409
施設費による収入	4,825,171,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 131,113,862
投資その他の資産の精算による収入	85,449,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,751,727,069
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間出資金の払戻による支出	△ 44,073,610
短期借入金の返済による支出	△ 321,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 6,750,000,000
リース債務の返済による支出	△ 230,659,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,345,733,172
IV 資金減少額	△ 7,415,999,221
V 資金期首残高	18,217,222,537
VI 資金期末残高	<u>10,801,223,316</u>

利益の処分に関する書類

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 当期未処分利益		<u>2,049,980,369</u>
当期総利益	<u>2,049,980,369</u>	
II 利益処分量		<u>2,049,980,369</u>
積立金	<u>2,049,980,369</u>	

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	46,464,783,243	
受託費	2,274,466,455	
一般管理費	1,599,381,686	
財務費用	52,772,843	
雑損	145,044,765	
臨時損失	36,396,198	
法人税、住民税及び事業税	66,925,671	50,639,770,861
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 1,569,547,210	
民間受託研究収入	△ 219,491,751	
施設利用収入	△ 3,276,000	
共同研究事業収入	△ 115,259,550	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 822,058,104	
再処理施設収入	△ 4,544,093,180	
資産見返寄付金戻入	△ 693,716	
財務収益	△ 14,131	
雑益	△ 165,713,421	△ 7,440,147,063
業務費用合計		43,199,623,798
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	24,982,394,076	
損益外固定資産除却相当額	299,457,952	25,281,852,028
III 引当外退職給付増加見積額		
		370,053,272
IV 機会費用		
国有財産等無償使用の機会費用	5,966,529	
政府出資等の機会費用	4,596,449,103	4,602,415,632
V (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		△ 66,925,671
VI 行政サービス実施コスト		
		73,387,019,059

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、完成核燃料、再処理燃料、照射用核物質及び燃料製造用部材等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による原価法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通過への換算基準

外貨建金銭債権債務は、平成 18 年 3 月末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸賃価額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 18 年 3 月末現在の 10 年国債（日本相互証券公表）の利回り 1.77%を使用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

高速増殖原型炉漏えい対策設備の改修	7,089,365,000 円
再処理低レベル廃棄物処理技術開発施設(内装工事Ⅱ)	1,901,867,340 円
高速増殖原型炉中央計算機類の更新	1,632,111,000 円

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 貸借対照表関係

運営費交付金で財源措置されているため計上しない退職給付引当金の見積額は、64,829,036,043 円であります。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,901,223,316 円
定期預金	△100,000,000 円
<u>資金期末残高</u>	<u>10,801,223,316 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,716,975,951 円
--------------------	-----------------

3. 行政サービス実施コスト計算関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は4,387,600 円であります。